

製造産業基盤強化基金補助金交付要綱(平成18年1月11日制定)及び
『補助金等の交付により造成した基金等に関する基準』等に基づく公表

令和2年3月末現在

1. 基金の概要(令和元年度)

基金(事業)の名称	皮革製造業再編特別対策事業基金 (皮革製造業再編特別対策事業)
法人名	一般社団法人 日本タンナーズ協会
基金額(国庫補助金相当額)	1,285百万円(566百万円)
基金事業の目的	皮革製造業の経営安定化及び事業多角化を図り、皮革製造業の健全な発展に寄与すること。
基金事業の概要 (見直し対象となる融資等業務(※1)を行っている場合は、その概要)	皮革の製造に関連する経営改善支援事業、皮革の製造に関連する新規借入に対する利子補給事業、皮革の製造に関連する廃業支援事業、日本製皮革の普及啓発事業を実施する。
基金事業を終了する時期	令和9年3月末
次回の見直し時期	令和2年度
基金事業の目標	令和2年度に「日本革市」出展企業を延べ800社まで引き上げる

2. 見直し結果

項目	講ずる措置
実施した見直しの概要 (平成18年8月15日閣議決定、平成20年12月24日行政改革推進本部決定における措置内容等(※2))	平成18年、20年、23年、25年、26年、27年、28年度において随時及び定期見直しにより成果目標等の見直しを実施。今後とも経済産業省の指導監督に従い『補助金等の交付により造成した基金等に関する基準』に適合するよう適切に実施。
目標達成の評価	日本製皮革の普及啓発事業(日本革市)に出品している日本製皮革製品メーカーは年々増加しており、着実に成果が上がっている。
基金の保有割合	0.90
基金の保有割合の算出	(算出に用いた方式) 保有割合 = 令和元年度末基金残額(1,285百万円) ÷ 事業完了までに必要となる見込額(1,435百万円) = 1,285百万円 ÷ 1,435百万円 = 0.94 事業完了までに必要となる見込額 = 205百万円(平成29～令和元年度の事業費等支出実績額平均) × 7(公益目的支出計画上の事業残期間7年) = 1,435百万円
使用見込みの低い基金等の取扱いの検討結果	使用見込みの低い基金等の該当の有無 有・無 [有の場合]該当する理由:
その他	

3. 運用方法

科目	当該運用資産を選択している理由	金額(単位:百万円)
預貯金	資産の安全性と資産管理の透明性の確保	935
短期・長期信託	-	0
有価証券		350
国債	資産運用の安定性及び有利性	350
政保債、地方債	-	0
その他社債等	-	0

4. 執行状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度見込み	
収入	国費	0	0	
	国費以外	出資等	0	0
		運用収入	6	5
		その他	0	0
	前年度繰り越し		1,489	1,285
	(マイナス)返納額		0	0
	合計(a)		1,495	1,290
支等 出)事業費	事業費(交付額)	197	200	
	管理費(※支出先は当法人及び事務局)	14	13	
	合計(b)	211	213	
基金残高(a-b)		1,285	1,078	
出資残高		-	-	
貸付残高		-	-	
債務保証残高		-	-	

<交付額等>

(単位:百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度見込み
交付決定件数	1	1	1	1
交付決定額	191	190	190	200

※1「見直し対象となる融資等業務」とは、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律(平成18年法律第47号)第14条第3号に該当する融資等業務をいう。

※2「補助金等の交付により造成した基金等に関する基準」(平成18年8月15日閣議決定)、「補助金等の交付により造成した基金の見直しについて」(平成20年12月24日 行政改革推進本部)

製造産業基盤強化基金補助金交付要綱(平成28年1月27日制定)、
皮革関連産業競争力強化事業実施要領及び
『補助金等の交付により造成した基金等に関する基準』等に基づく公表

令和2年3月末現在

1. 基金の概要(令和元年度)

基金(事業)の名称	皮革製造業再編特別対策事業基金 (皮革製造業競争力強化事業)
法人名	一般社団法人 日本タンナーズ協会
基金額(国庫補助金相当額)	4,642百万円(4,642百万円)
基金事業の目的	皮革製造業等における経営改善及び構造改善等の支援を実施することにより、我が国皮革製造業の競争力強化を図り、皮革製造業の健全な発展に寄与することを目的とする。
基金事業の概要 (見直し対象となる融資等業務(※1)を行っている場合は、その概要)	皮革製造業等が行う販路開拓、人材育成、生産性向上等の事業に対する経営改善支援事業、新規借入金に対する利子補給支援事業、事業廃止や新規事業の展開に対する転廃業支援事業、皮革関連技術等の調査研究に対する調査研究等支援事業に必要な経費の一部を支援する。
基金事業を終了する時期	令和13年度
次回の見直し時期	令和2年度
基金事業の目標	皮革製造業者の令和13年度の国内出荷額350億円を維持すること。

2. 見直し結果

項目	講ずる措置	
実施した見直しの概要 (平成18年8月15日閣議決定、平成20年12月24日行政改革推進本部決定における措置内容等(※2))	平成28年度(平成28年9月)から事業を開始	
目標達成の評価	平成28年度(平成28年9月)から事業を開始	
基金の保有割合	0.47	
	基金の保有割合の算出	(算出に用いた方式) 保有割合＝令和元年度末基金残額(4,642百万円)÷事業完了までに必要となる見込額(9,936百万円) ＝4,642百万円÷9,936百万円＝0.46 事業完了までに必要となる見込額＝828百万円(平成29～令和元年度の事業費等支出実績額平均)×12(事業残年数12年)＝9,936百万円
使用見込みの低い基金等の取扱いの検討結果	使用見込みの低い基金等の該当の有無	有・無
	[有の場合]該当する理由:	
その他	-	

3. 運用方法

科目	当該運用資産を選択している理由	金額(単位:百万円)
預貯金	資産の安全性と資産管理の透明性の確保	4,642
短期・長期信託	-	0
有価証券		0
国債	-	0
政保債、地方債	-	0
その他社債等	-	0

4. 執行状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度見込み
収入	国費	0	0
	国費以外		
	出資等	0	0
	運用収入	8	6
	その他	0	0
	前年度繰り越し	5,326	4,642
	(マイナス)返納額	0	0
合計(a)	5,334	4,648	
支等(事業費)	事業費	625	800
	管理費(※支出先は当法人及び事務局)	67	74
	合計(b)	692	874
基金残高(a-b)		4,642	3,774
出資残高		-	-
貸付残高		-	-
債務保証残高		-	-

< 交付額等 >

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度見込み
交付決定件数	271	224	180	200
交付決定額	861	695	542	800

※1「見直し対象となる融資等業務」とは、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律(平成18年法律第47号)第14条第3号に該当する融資等業務をいう。

※2「補助金等の交付により造成した基金等に関する基準」(平成18年8月15日閣議決定)、「補助金等の交付により造成した基金の見直しについて」(平成20年12月24日 行政改革推進本部)